

日本国特許庁
JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出願年月日 2003年 3月28日
Date of Application:

出願番号 特願2003-090705
Application Number:

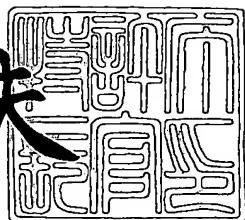
[ST. 10/C] : [J P 2003-090705]

出願人 キヤノン株式会社
Applicant(s):

2004年 3月15日

特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

今井康夫



【書類名】 特許願

【整理番号】 253566

【提出日】 平成15年 3月28日

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 G06F 15/00
G06F 17/00

【発明の名称】 情報処理装置

【請求項の数】 1

【発明者】

【住所又は居所】 東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キヤノン株式会社内

【氏名】 酒向 司

【特許出願人】

【識別番号】 000001007

【氏名又は名称】 キヤノン株式会社

【代理人】

【識別番号】 100090273

【弁理士】

【氏名又は名称】 國分 孝悦

【電話番号】 03-3590-8901

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 035493

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9705348

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 情報処理装置

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 物品に装着され識別データを記憶した一又は複数の情報送信装置から、前記各情報送信装置の識別データを受信する受信手段と、
識別データ毎に第1の付帯情報を対応付けて登録する第1の登録手段と、
前記第1の登録手段に登録される識別データ及び第1の付帯情報の対応付けから任意の対応付けを指定可能な指定手段と、
前記受信手段にて受信した前記各情報送信装置の識別データと、前記指定手段により指定された対応付けに含まれる識別データとを照合する照合手段と、
前記照合手段による照合結果を出力手段にて出力させる出力制御手段とを有することを特徴とする情報処理装置。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、例えば識別無線タグ等の情報送信装置から識別コードを受信し、受信した識別コードに基づいて当該情報送信装置が装着された物品を識別可能とする情報処理装置に関するものである。

【0002】

【従来の技術】

物品を識別するものとして従来バーコードを用いるシステムが知られている。これは物品にバーコードを貼付したり、物品の風袋にバーコードを印刷したりして、レジで光学読み取り器でバーコードを読み取り、物品の価格や商品名を識別するとともに、そのデータをもとに販売量、在庫、物流等を管理するものであった。

【0003】

しかし、このシステムでは、人手により光学読み取り器でいちいちバーコード上をスキャンするか、光学読み取り器をバーコード上に当てて情報を読み込まなければならぬため、読み取りの方向性や操作性に限界があり、作業効率が非常

に悪かった。

【0004】

そのため、物品を自動的に識別するシステムとして、識別無線タグを用いるものがあった。この例として、識別無線タグを物品や商品に貼付し、無線にて識別無線タグからの送信の有無を識別して万引き等を防止をするものがある。また、例えば特開2001-134729号公報には、複数の識別無線タグについて混信せず個別の信号を識別可能な衝突防止手段を備えるものが開示されている。

【0005】

【特許文献1】

特開2001-134729号公報

【0006】

【発明が解決しようとする課題】

しかしながら、混信せず個別の信号を識別できる場合であっても、その物品の組み合わせが適切か否かを無線を使って簡便に判定する方法が従来無かった。このため、物品がその場に揃っているかということや、持ち物に持ち忘れないか等のチェックを無線方式を用いて判定することはできなかった。

【0007】

従って、本発明は、無線方式を用いて、物品の組合せが適切か否かを簡便に判断することを可能とする情報処理装置を提供することを目的とする。

【0008】

【課題を解決するための手段】

斯かる目的を達成するために、本発明の情報処理装置は、物品に装着され識別データを記憶した一又は複数の情報送信装置から、前記各情報送信装置の識別データを受信する受信手段と、識別データ毎に第1の付帯情報を対応付けて登録する第1の登録手段と、前記第1の登録手段に登録される識別データ及び第1の付帯情報の対応付けから任意の対応付けを指定可能な指定手段と、前記受信手段にて受信した前記各情報送信装置の識別データと、前記指定手段により指定された対応付けに含まれる識別データとを照合する照合手段と、前記照合手段による照合結果を出力手段にて出力させる出力制御手段とを有することを特徴としている

。

【0009】

【発明の実施の形態】

以下、本発明を適用した好適な実施形態を、添付図面を参照しながら詳細に説明する。

＜第1の実施形態＞

本発明の第1の実施形態として、以下では、持ち物に識別無線タグを付け、自分のスケジュールと連動し、予め登録してある識別無線タグをチェックし、持ち物に忘れ物がある場合、警告音を鳴らしたり、もしくは不足物の一覧を示す識別無線タグ検索装置について述べる。

【0010】

図1は、本発明の第1の実施形態に係る識別無線タグ検索装置を含む識別無線タグ検索システムの構成を概略的に示した図である。

識別無線タグ1～5は、それぞれ、財布、手帳、名刺入れA、名刺入れB、鍵に貼り付けられており、固有の識別データを保持している。忘れ物防止装置（識別無線タグ検索装置）10の構成としては、その装置近傍にある識別無線タグを検出し識別無線タグデータを受信する無線タグ識別データ受信部11と、受信した無線タグの識別無線タグデータを記憶する記憶部12と、時間情報を基に100msec毎に記憶部12の記憶情報を消去し、また後述のスケジュール管理部に時間情報を与えるタイマ部13と、識別無線タグを無線で読み取り、持ち物の名称、分類を入力して持ち物データとして登録するデータ登録部14と、登録された持ち物データを記憶する登録識別データ記憶部15と、スケジュール及びスケジュールに連動して必要な情報を登録するスケジュール登録部16aと、スケジュール登録部16aによって登録された各情報を記憶するスケジュール記憶部16bと、スケジュール記憶部16bに記憶されるスケジュール情報及びタイマ部13からの時間情報によって管理し、登録情報に応じて登録識別データ記憶部15に照合の対象、非対象のフラグ設定を行うスケジュール管理部16cと、先の記憶部12の記憶情報を消去する直前に、記憶部12に記憶されている識別無線タグデータを読み出し、読み出した識別無線タグデータと登録識別データ記憶部15

に記憶される登録識別データとを後述するアルゴリズムで照合を行う照合部17と、照合結果を表示し不足物があればそれを知らせる音声を出し、識別無線タグデータが検出できたものを所持品一覧として、不足物を忘れ物一覧として示す出力部18からなる。不足物を揃えれば警告音は中止するが、それを確認入力部19の入力によってでも警告音は中止し、所持品一覧、忘れ物一覧が非表示となる。

【0011】

次に、本実施形態に係る識別無線タグ検索装置10の動作を説明する。

図2は、登録識別データ記憶部15において記録される登録識別データテーブルの一構成例を示した図である。図2を用いて、登録識別データテーブルの登録情報の入力処理から登録処理までの動作の説明を行う。

【0012】

まず、データ登録モードにして識別無線タグ1が貼付された財布に識別無線タグ検索装置10を近づけ、識別無線タグデータを読み込ませる。その後、タッチペン入力でその持ち物の名称を入力し、次に財布の分類を入力する。「名称」は同じ名前のものは許されず入力できない。「分類」については同じ名前のものは許容する。この例は、“名刺入れA”、“名刺入れB”が同じ“名刺”的分類となっている。「状態」については、ここで直接入力はしないが、“持ち物”入力直後はオフとなっていて、オフの状態では照合部17による照合処理の対象から除外される。この「状態」は、後述するスケジュール管理部16より“オン”、“分類オン”、“オフ”、“ユーザ中止”間で切り換え制御がされる。「検出状態」は、識別無線タグデータを受信した場合が“有”、受信していない場合は“無”、検出する必要の無いものが“-”となっている。

【0013】

図3は、スケジュール登録部16において記録されるスケジューリングデータテーブルの一構成例を示した図である。図3を用いて、本スケジューリングデータテーブルの登録情報の入力処理から登録処理までの動作の流れを説明する。

【0014】

スケジュール登録部16は、タッチペン入力で「スケジュール時間」を入力し、「スケジュール日」を入力する。「スケジュール日」は、日を指定することの

他、曜日指定や毎月内の日指定などが行える。その後、「スケジュール内容」とそのスケジュールに必要な持ち物を「必要な持ち物」項目において選択する。この選択は、登録識別データ記憶部15内の「持ち物」項目に登録された情報を読み出して一覧表示し、ユーザが選択するようになっている。また、同分類の持ち物が複数あり、そのうち何れかがあればよいのであれば、「必要な分類」項目で所望の分類を選択する。この選択は、登録識別データ記憶部15内の「分類」項目に登録された情報を読み出して一覧表示し、ユーザが選択するようになっている。但し、同一分類のものは複数表示されないようになっている。

【0015】

このようにしてスケジュールが記憶されると、スケジュール管理部16は、登録識別データ記憶部15に対して毎分「状態」項目において“オン”、“分類オン”、“オフ”、“ユーザ中止”の切り換え制御を行う。“オン”は、登録されたスケジュール時間がきたら、該当する持ち物が照合対象とされ、“分類オン”は、登録されたスケジュール時間がきたら、該当する分類が照合対象とされ、当該分類に含まれる持ち物が一つでもあれば当該分類が存在するという判定がなされる。“ユーザ中止”は、ユーザ操作により後述するスケジュールアクティブ状態であっても警告しない処理対処の持ち物となる。また、“オフ”は、登録されたスケジュールの時間がきても該当する持ち物は照合対象とされない。

【0016】

図4は、本実施形態に係る識別無線タグ検索装置10が例えば毎分実行する処理のアルゴリズムを示した図である。

まず、現在時刻をTとし、番号Nを1とする(S401)。そして、スケジュール登録部16からN番目のレコードに登録されるスケジュールデータを取得する(S402)。N番目のレコードにスケジュールデータが登録されていなければ終了である(S403)。N番目のレコードにスケジュールデータが登録されていれば、当該スケジュールデータにて示されるスケジュール日が現在の日にマッチするか調べる(S404)。マッチしなければ、S405へ進む。マッチすれば、現在の時刻がスケジュールデータにて示されるスケジュール時間から10分以内か否かを調べる(S406)。

【0017】

10分以内である場合は、そのN番目のスケジュールデータと対応付けてスケジューリングテーブル内の「必要な分類」項目に登録される全分類を読み出し、登録識別データテーブル内においてそれらの分類と対応付けられる「状態」のデータが“オフ”であれば、“分類オン”とする(S407)。図3の1番目(N=1)のスケジュールデータの場合、「必要な分類」項目には“名刺”が登録されているので、図2の登録識別データテーブルの3番目と4番目の「状態」項目が“分類オン”となる。

【0018】

次に、そのN番目のスケジュールデータと対応付けてスケジューリングテーブル内の「必要な持ち物」に登録される全持ち物を読み出し、登録識別データテーブル内においてそれらの持ち物と対応付けられる「状態」項目のデータが“オフ”であれば、“オン”とし、「検出状態」項目が“-”であれば“無”とする(S408)。その後、S405へ進む。

【0019】

図5は、このように設定されたスケジュールに該当する日時(スケジュールアクティブ時)に更新された登録識別データテーブルの構成例を示している。後述するが、登録識別データテーブル内の「状態」項目が“オン”又は“分類オン”である場合は、該当する持ち物は照合対象となるので、照合部17により照合されて不足物があった場合に出力部18の出力結果により見つかったもの、見つからないものが別れて一覧が表示され、不足物の一覧表示がなされた場合は併せて警告音を発する。

【0020】

不足物が揃えば警告音は止むが、ユーザが確認操作をすることでも警告は止み不足物一覧は非表示状態となる。このとき、内部的には、別途後述する方法で「状態」項目が“オン”又は“分類オン”であるものを全て“ユーザ中止”状態とする。このようなことも含め、スケジュール時間から10分経過した時点で警告音を中止し、一覧は非表示状態とする必要がある。

【0021】

図4ではこのアルゴリズムが示されている。スケジュール時間から10分経過した時点の遷移は、S409となる。10分経過した時点では、スケジューリングデータテーブル内においてN番目のスケジュールデータの「必要な分類」項目に登録される全分類を読み出し、登録識別データテーブル内においてそれらの分類と対応付けられる「状態」項目のデータを“オフ”とし、同じく「検出状態」項目のデータを“-”とする(S410)。

【0022】

次に、N番目のスケジュールデータの「必要な持ち物」項目に登録される持ち物を全て読み出し、登録識別データテーブル内においてそれらの持ち物と対応付けられる「状態」項目のデータ“オフ”にし、同じく「検出状態」項目のデータを“-”とする(S411)。その後、S405へ進む。このようにして、予め設定されたスケジュール時においてその時点の照合対象となる持ち物が特定される。

【0023】

図6は、例えば100msec毎に行われる照合部17のアルゴリズムが示されている。次に、図6を用いて、照合部17の動作について説明する。

照合部17では、まずN=1とする(S601)。次に、記憶部12においてN番目に記憶されている識別無線タグデータを取得する(S602)。記憶部12においては、直近で検出された識別無線タグデータの全てに対して検出順に1から番号を振って記憶されており、識別無線タグデータが取得されることにより記憶部12から抹消されるようになっている(抹消されても、受信検出されれば記憶部12に再び記録される)。

【0024】

N番目のレコードがあれば(S603)、S604に進み、レコードが無ければS610へ進む。次に、識別無線タグデータに該当するレコードの“状態”項目のデータを登録識別データテーブルから取得する(S604)。レコードがあれば次に進み、レコードが無ければS609へ進む(S605)。

【0025】

取得したレコード上における「状態」項目のデータが“分類オン”又は“オン

”であり（S606）、さらに、当該レコードの「検出状態」項目のデータが“無”である場合のみ“有”と変更する（S608）。その後、S609へ戻る。

【0026】

記憶部17に記憶された全識別無線タグデータについて以上の処理を実行した後、S610において、記憶部17から識別タグデータが少なくとも1以上検出された場合は、登録識別データテーブルから「検出状態」項目のデータが“無”的レコードを検索し、それらのレコード内の“持ち物”項目に登録される全持ち物を忘れ物一覧として表示し、警告音を出す（S611）。そして、登録識別データテーブルから「検出状態」項目のデータが“有”的レコードを検索し、それらのレコード内の“持ち物”項目に登録される持ち物を所持品一覧として表示する（S612）。

【0027】

なお、警告音及び忘れ物一覧表示、所持品一覧表示は、確認入力部19を用いたユーザの確認作業か、スケジュール時刻より10分の時間が過ぎるまで継続する。ユーザの確認作業における処理は、ユーザが確認スイッチを押下して確認信号を確認入力部19が得ると、登録識別データテーブル内の全レコードの「状態」項目を“ユーザ中止”とし、「検出状態」項目を“-”と変更することで、照合部17が次の照合作業で照合作業を行わなくなり、警告音及び忘れ物一覧表示、所持品一覧表示は行わなくなる。

【0028】

このようにすると、ユーザはスケジュールに合わせて予め識別無線タグを貼付した物品を本識別無線タグ検索装置10に登録しておけば、スケジュール時に忘れ物があるかどうかの判定が即座に行えるようになり、例えば出勤時に不用意に忘れ物をしてしまうことを防止することができる。

【0029】

＜第2の実施形態＞

次に、本発明の第2の実施形態について説明する。

上記第1の実施形態では、予め設定された日時に、ユーザの所持品と同じくその日時において予め設定された必要な持ち物との照合処理を自動的に行ってい

が、本実施形態は、ユーザが例えば手入力により本識別無線タグ検索装置10に該当するコード番号を入力し、そのコード番号に対応して登録される物品と照合するものである。従って、本実施形態では、図3のスケジューリングデータテーブルに替えて、「必要な持ち物」項目及び「必要な分類」項目のデータにコード番号を対応付けて登録したテーブルを用いるものである。その他の基本的な構成及び動作は上記第1の実施形態と同様である。

【0030】

具体的には、図7に示すように、本実施形態に係る識別無線タグ検索装置10は、照合番号（コード）と一又は複数の部品を含む分類とを対応付けたテーブルを備え（ここでは、「必要な分類」項目のみ）、ユーザがコード番号を適宜入力することによって、そのコード番号に対応する分類に属する部品と例えばユーザの所持品との照合を行う。これにより、必要な分類の品目をユーザが全て所持しているか否かの確認を迅速に行うことが可能となる。

【0031】

なお、上記実施形態では、ソフトウェア処理として説明を行ったがその一部もしくは全てがハードウェア処理において達成されても本発明の主旨を何ら違えるものではない。

【0032】

以上のように、上記実施形態によれば、例えばユーザが所持する物品の組み合わせが適切か否かを無線を使って簡便に判定することが可能となり、例えば忘れ物防止や、必要な部品セットの確認などが迅速に行える。

【0033】

また、本発明の目的は、前述した実施形態の機能を実現するソフトウェアのプログラムコードを記録した記憶媒体を、システム或いは装置に供給し、そのシステム或いは装置のコンピュータ（またはCPUやMPU）が記憶媒体に格納されたプログラムコードを読み出し実行することによっても、達成されることは言うまでもない。

【0034】

この場合、記憶媒体から読み出されたプログラムコード自体が前述した実施形

態の機能を実現することになり、プログラムコード自体及びそのプログラムコードを記憶した記憶媒体は本発明を構成することになる。

【0035】

プログラムコードを供給するための記憶媒体としては、例えば、フレキシブルディスク、ハードディスク、光ディスク、光磁気ディスク、CD-ROM、CD-R、磁気テープ、不揮発性のメモリカード、ROM等を用いることができる。

【0036】

また、コンピュータが読み出したプログラムコードを実行することにより、前述した実施形態の機能が実現されるだけでなく、そのプログラムコードの指示に基づき、コンピュータ上で稼動しているOS(基本システム或いはオペレーティングシステム)などが実際の処理の一部又は全部を行い、その処理によって前述した実施形態の機能が実現される場合も含まれることは言うまでもない。

【0037】

さらに、記憶媒体から読み出されたプログラムコードが、コンピュータに挿入された機能拡張ボードやコンピュータに接続された機能拡張ユニットに備わるメモリに書込まれた後、そのプログラムコードの指示に基づき、その機能拡張ボードや機能拡張ユニットに備わるCPU等が実際の処理の一部又は全部を行い、その処理によって前述した実施形態の機能が実現される場合も含まれることは言うまでもない。

【0038】

ここで、本発明の実施態様を以下に列挙する。

【実施態様1】 物品に装着され識別データを記憶した一又は複数の情報送信装置から、前記各情報送信装置の識別データを受信する受信手段と、

識別データ毎に第1の付帯情報を対応付けて登録する第1の登録手段と、

前記第1の登録手段に登録される識別データ及び第1の付帯情報の対応付けから任意の対応付けを指定可能な指定手段と、

前記受信手段にて受信した前記各情報送信装置の識別データと、前記指定手段により指定された対応付けに含まれる識別データとを照合する照合手段と、

前記照合手段による照合結果を出力手段にて出力させる出力制御手段とを有す

ることを特徴とする情報処理装置。

【0039】

【実施態様2】前記出力制御手段は、前記照合手段による照合の結果、前記受信手段にて受信した前記各情報送信装置の識別データと、前記指定手段により指定された対応付けに含まれる識別データとが全て一致した場合に、その旨を示す所定の情報を前記出力手段にて出力させることを特徴とする実施態様1に記載の情報処理装置。

【0040】

【実施態様3】前記出力制御手段は、前記照合手段による前記照合の結果、前記受信手段にて受信した前記各情報送信装置の識別データのうち、前記受信手段にて受信した前記各情報送信装置の識別データと一致しない識別データが存在する場合、前記出力制御手段は、その旨を示す所定の情報を前記出力手段にて出力させることを特徴とする実施態様1に記載の情報処理装置。

【0041】

【実施態様4】前記所定の情報は、前記各情報送信装置の識別データと一致しない識別データの一覧情報を含むことを特徴とする実施態様3に記載の情報処理装置。

【0042】

【実施態様5】日時データと第2の付帯情報を対応付けて登録する第2の登録手段を更に有し、

前記指定手段は、現時点に該当する日時データに対応付けて登録される第2の付帯情報を前記第2の登録手段から参照し、前記第2の付帯情報に含まれるデータと一致するデータを含む第1の付帯情報と、前記第1の付帯情報と対応付けられる識別データとの対応付けを指定することを特徴とする実施態様1に記載の情報処理装置。

【0043】

【実施態様6】前記指定手段は、前記第2の付帯情報が物品データを含む情報である場合、前記物品データと一致するデータを含む前記第1の付帯情報と、前記第1の付帯情報と対応付けて登録される識別データとの対応付けを指定すること

を特徴とする実施態様5に記載の情報処理装置。

【0044】

【実施態様7】前記指定手段は、前記第2の付帯情報が物品の分類データを含む情報である場合、前記分類データに含まれる一又は複数の物品データと一致するデータを含む前記第1の付帯情報と、前記第1の付帯情報と対応付けて登録される識別データとの対応付けを指定することを特徴とする実施態様5に記載の情報処理装置。

【0045】

【実施態様8】前記受信手段にて受信した前記各情報送信装置の識別データを記憶する記憶手段を更に有し、

前記照合手段は、前記記憶手段に記憶される前記各情報送信装置の識別データと、前記指定手段により指定された対応付けに含まれる識別データとを照合することを特徴とする実施態様1に記載の情報処理装置。

【0046】

【実施態様9】前記記憶手段は、一定時間毎に識別データの記録内容を更新することを特徴とする実施態様8に記載の情報処理装置。

【0047】

【実施態様10】物品に装着され識別データを記憶した一又は複数の情報送信装置から、前記各情報送信装置の識別データを受信し、

識別データ毎に付帯情報を対応付けて登録する登録手段から任意の対応付けを指定手段にて指定し、

前記受信した前記各情報送信装置の識別データと、前記指定手段により指定された対応付けに含まれる識別データとを照合し、

前記照合結果を出力手段にて出力させることを特徴とする情報処理方法。

【0048】

【実施態様11】実施態様10に記載の情報処理方法をコンピュータに実行させるためのプログラム。

【0049】

【実施態様12】実施態様11に記載のプログラムを記録したコンピュータ読み

取り可能な記録媒体。

【0050】

【発明の効果】

本発明によれば、一又は複数の情報送信装置から識別データを受信し、受信した識別データと、登録手段に登録される識別データとの照合結果を出力させるよう構成したので、登録手段において適切な組合せの物品に対応する識別データが登録されていれば、当該情報送信装置に装着された物品の組合せが適切であるか否かをその出力結果から判断することが可能となる。

【図面の簡単な説明】

【図1】

本発明の第1の実施形態に係る識別無線タグ検索装置を含む識別無線タグ検索システムの構成を概略的に示した図である。

【図2】

登録識別データテーブルの一構成例を示した図である。

【図3】

スケジューリングデータテーブルの一構成例を示した図である。

【図4】

本発明の第1の実施形態に係る識別無線タグ検索装置が実行する処理のアルゴリズムを示した図である。

【図5】

スケジュールアクティブ時に更新された登録識別データテーブルの構成例を示した図である。

【図6】

例えば100msec毎に行われる照合部のアルゴリズムを示した図である。

【図7】

本発明の第2の実施形態に係る識別無線タグ検索装置が備えるデータテーブルの一構成例を示した図である。

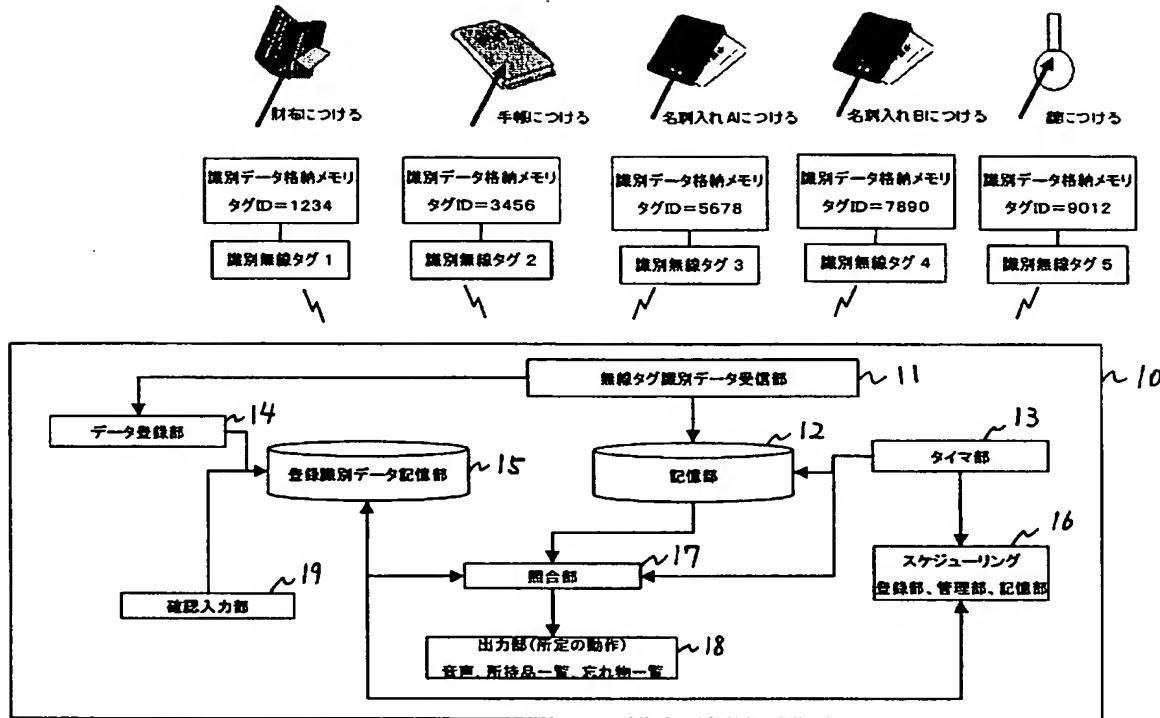
【符号の説明】

1～5 識別無線タグ

- 1 0 識別無線タグ検索装置
- 1 1 無線タグ識別データ受信部
- 1 2 記憶部
- 1 3 タイマ部
- 1 4 データ登録部
- 1 5 登録識別データ記憶部
- 1 6 スケジュール登録部、スケジュール記憶部、スケジュール管理部
- 1 7 照合部
- 1 8 出力部
- 1 9 確認入力部

【書類名】 図面

【図1】



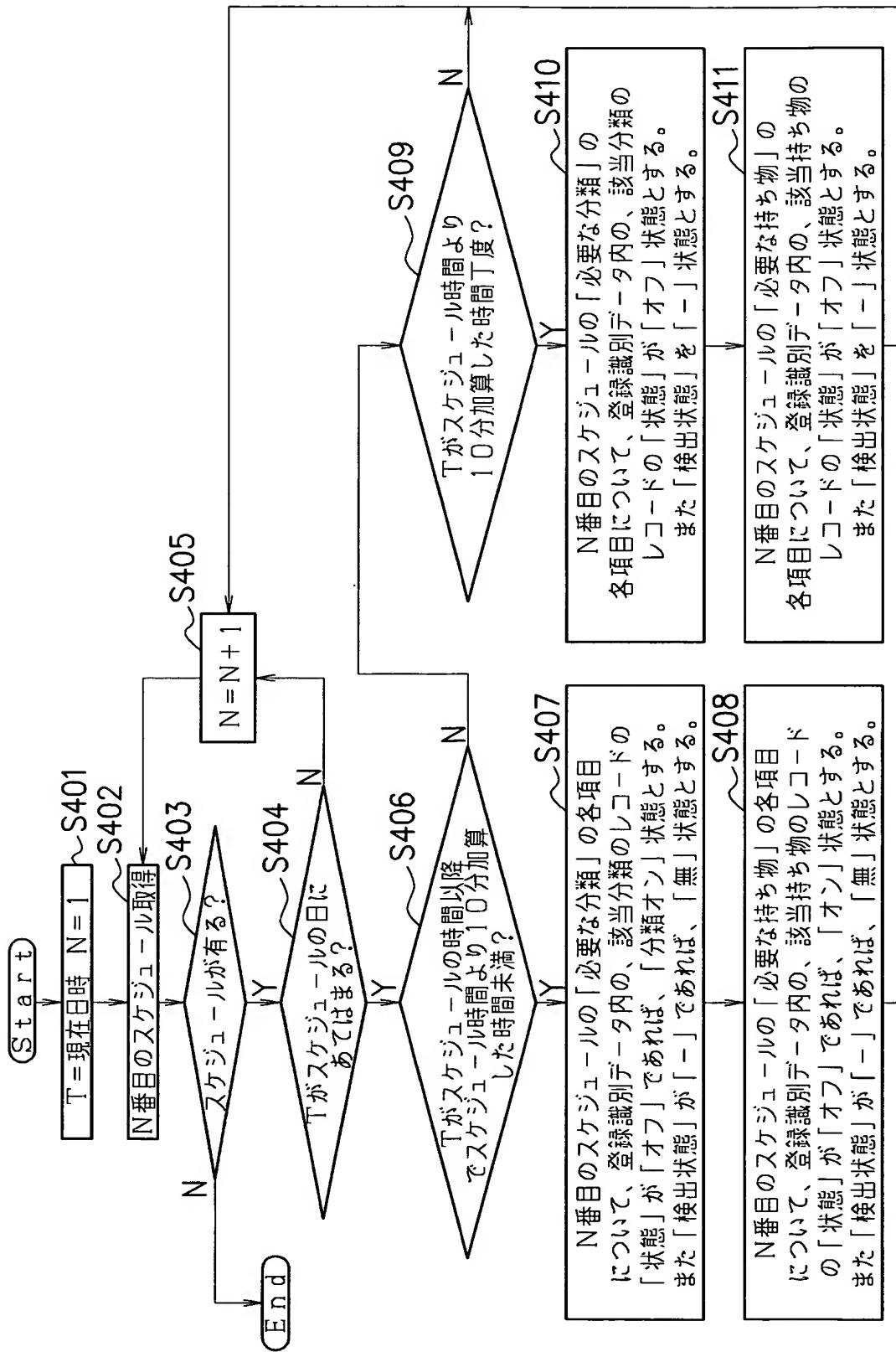
【図2】

持ち物	分類	状態	検出状態	貼り付けた識別無線タグのタグデータ
財布	財布	オフ	-	1234
手帳	手帳	オフ	-	3456
名刺入れA	名刺	オフ	-	5678
名刺入れB	名刺	オフ	-	7890
鍵	鍵	オフ	-	9012

【図3】

時間	日指定	内容	必要な持ち物	必要な分類
8:00	月、火、水、木、金	出勤	財布、手帳、鍵	名刺
10:00	2002/12/31	友人と遊ぶ	財布、鍵	

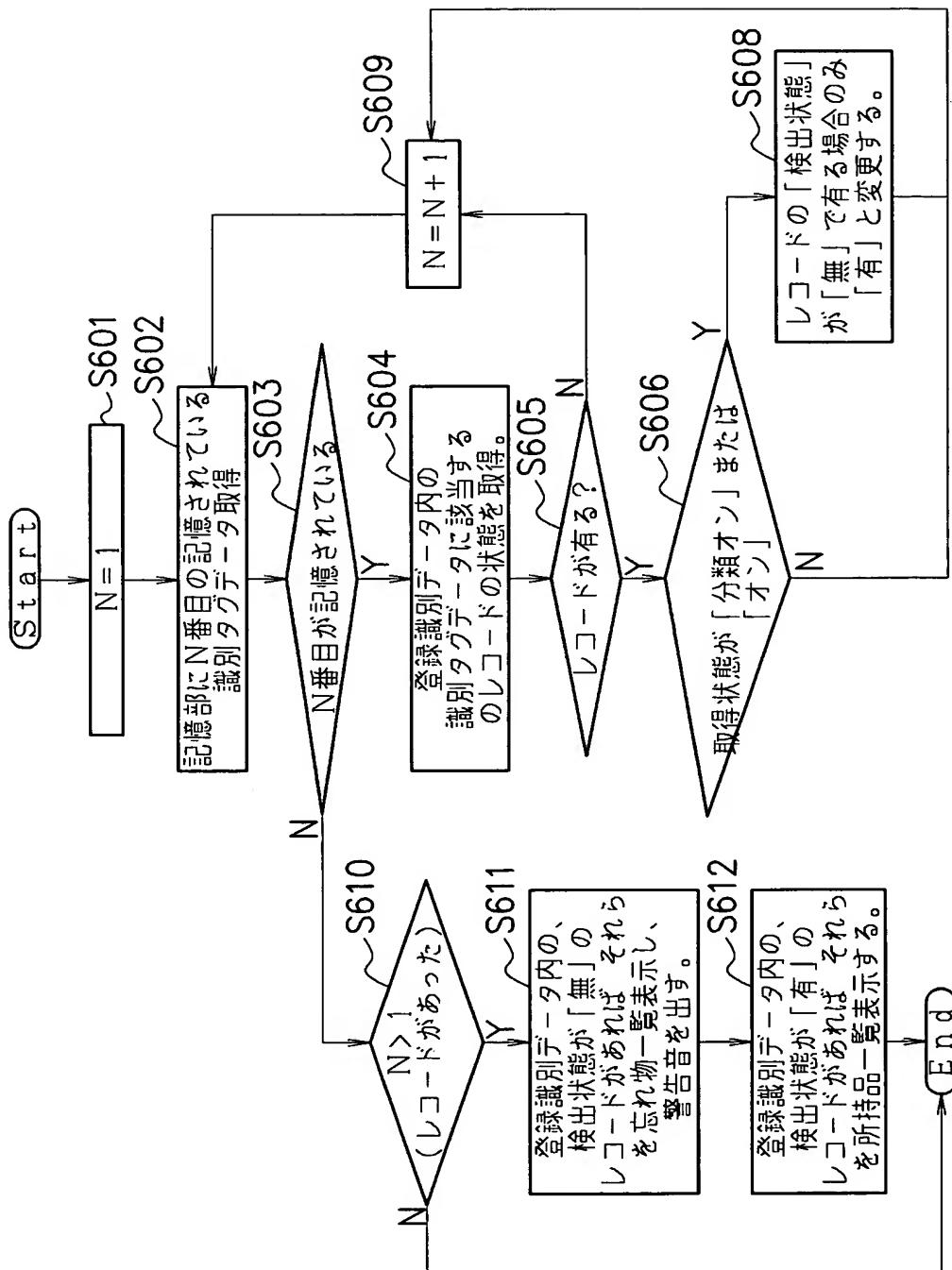
【図4】



【図5】

持ち物	分類	状態	検出状態	貼り付けた識別無線タグの タグデータ
財布	財布	オン	無	1234
手帳	手帳	オン	無	3456
名刺入れA	名刺	分類オン	無	5678
名刺入れB	名刺	分類オン	無	7890
鍵	鍵	オン	無	9012

【図 6】



【図 7】

組合番号	必要な分類
4234	部品A、部品B
5334	部品A、部品C

【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 無線方式を用いて、物品の組合せが適切か否かを簡便に判断することを可能とする。

【解決手段】 一又は複数の識別無線タグ1～5から夫々の識別データを受信し、識別データ毎に付帯情報を対応付けて登録する登録識別データ記憶部15から任意の対応付けを指定し、前記受信された識別データと、前記指定された対応付けに含まれる識別データとを照合し、その照合結果を出力部18にて出力する。

【選択図】 図1

特願 2003-090705

出願人履歴情報

識別番号 [000001007]

1. 変更年月日 1990年 8月30日

[変更理由] 新規登録

住 所 東京都大田区下丸子3丁目30番2号
氏 名 キヤノン株式会社